

補足説明資料 8

廃棄物搬出設備に設置する
火災防護設備に係る補足説明資料

(抜粋)

変更箇所を黄色ハッチングにて示す

目 次

説明資料 1	火災防護を行う機器の選定について	今回ご説明対象
説明資料 2	廃棄物搬出設備のうち放射性物質の貯蔵機能を有する機器等を設置する火災区域及び火災区画の設定について	
説明資料 3	全域ハロン自動消火設備について	
説明資料 4	屋内消火栓と連結送水管の主管の兼用について	

説明資料 3 全域ハロン自動消火設備について

1. 目的

本資料は、「火災防護に関する説明書」5項の火災防護を行う廃棄物搬出設備を設置する火災区域又は火災区画に対する消火設備のうち、全域ハロン自動消火設備の詳細を示す。

2. 内容

全域ハロン自動消火設備の詳細を次項以降に示す。

3. 要求事項

「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（以下、審査基準）」における消火設備の要求事項を以下に示す。

2.基本事項

(1) 原子炉施設内の火災区域又は火災区画に設置される安全機能を有する構造物、系統及び機器を火災から防護することを目的として、以下に示す火災区域及び火災区画の分類に基づいて、火災発生防止、火災の感知及び消火、火災の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講じること。

- ①原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するための安全機能を有する構造物、系統及び機器が設置される火災区域及び火災区画
- ②放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構造物、系統及び機器が設置される火災区域

2.2 火災の感知、消火

2.2.1 火災感知設備及び消火設備は、以下の各号に掲げるように、安全機能を有する構造物、系統及び機器に対する火災の影響を限定し、早期の火災感知及び消火を行える設計であること。

2.2.2 火災感知設備及び消火設備は、以下の各号に示すように、地震等の自然現象によっても、火災感知及び消火の機能、性能が維持される設計であること。

- (1) 凍結するおそれがある消火設備は、凍結防止対策を講じた設計であること。
- (2) 風水害に対して消火設備の性能が著しく阻害されない設計であること。
- (3) 消火配管は、地震時における地盤変位対策を考慮した設計であること。

4. 全域ハロン自動消火設備の概要

火災が発生した場合に、火災防護を行う廃棄物搬出設備を設置する火災区画の火災を早期に消火するため、審査基準の「2.2 火災の感知、消火」に基づき、全域ハロン自動消火設備を設置する。

全域ハロン自動消火設備について以下に示す。

4.1 全域ハロン自動消火設備

全域ハロン自動消火設備は、審査基準の「2.2 火災の感知、消火」に準じ、火災発生時の煙の充満等により消火が困難となる可能性も考慮し、火災防護を行う廃棄物搬出設備を設置する火災区画の早期の消火を目的として設置する。具体的には、以下のとおりとする。

- ・火災防護を行う廃棄物搬出設備を設置する火災区画であって、火災発生時に煙の充満により消火活動が困難となる火災区画に対しては、審査基準の「2.2 火災の感知、消火」に準じ、固定式消火設備を設置する設計とし、廃棄物搬出建屋は、職員が常駐する火災区域ではないことから、自動消火設備である全域ハロン自動消火設備を設置する。

なお、廃棄物搬出設備の運転時等で職員が滞在時には現場及び廃棄物搬出建屋内からの遠隔手動起動も可能な設計とする。

廃棄物搬出設備において、全域自動ハロン消火設備は、上記のとおり審査基準における消火設備の要求から設置するものであり、消防法により要求される設備ではないが、消防法施行規則第二十条に基づき設計する。

ハロン消火設備の概要を別紙 1 に、また、全域ハロン自動消火設備を別紙 2 に示す。

全域ハロン自動消火設備は、機能に異常がないことを確認するため、消火設備の作動確認を実施する。

全域ハロン自動消火設備の設置に伴い、消火能力を維持するための自動ダンパの設置又は空調設備の停止による消火剤の流出防止や安全対策のための警報装置を設置する。

全域ハロン自動消火設備は、全交流動力電源喪失時にも設備の作動に必要な電源が確保可能なよう、消防法施行規則第二十条第四項十五号に基づく容量を有する蓄電池を設ける。

全域ハロン自動消火設備の動作に伴う人体への影響はないが、全域ハロン自動消火設備の動作時に退避警報を発信する設計とする。全域ハロン自動消火設備の動作に伴う人体及び機器への影響を別紙 3 に示す。

廃棄物搬出設備における全域ハロン自動消火設備については、パトロールによる巡視点検及び廃棄物搬出設備の運転を考慮した定期的な機能点検(機器点検、総合点検)を実施する。また、廃棄物搬出設備の全域ハロン自動消火設備の詳細な点検内容及び点検周期は、今後、保安規定に基づく社内規定文書に定める。

廃棄物搬出設備におけるハロンを放出する火災区画(ベイラエリア)の出入口には、扉又はシャッターが5箇所設置されている。計5箇所のうち3箇所の扉は、常時閉鎖式防火戸を設置し、残りの2箇所については、スチール製の扉及びシャッターを設置する。スチール製の扉及びシャッターについては、通常時「閉」とし、以下の運用とする。

・扉については、休日・夜間等、廃棄物搬出建屋に人がいない時間帯には、施錠管理とする。シャッターについては、ベイラの点検時に使用するものであり、通常は、施錠管理とする。

5. 参考

廃棄物搬出設備の火災を早期に消火するための消火設備及び消火剤量を下表に示す。

第1表 火災防護を行う廃棄物搬出設備を設置する火災区域(区画)の消火設備

消火設備	消火剤	必要消火剤量	消火剤保有量	主な消火対象
全域ハロン自動消火設備	ハロン1301	約 1,240kg ^{※1}	1,250kg (50kg×25本)	煙の充満等による消火活動が困難な火災区画
水消火設備(消火栓)	水	31,200ℓ ^{※2}	36,000ℓ×2基	全火災区域(区画)
消火器	粉末等	—	—	全火災区域(区画)

※1: 必要消火剤量は、消防法に基づき、火災区画の体積1m³あたり0.32kgの消火剤量及び開口部1m²あたり2.4kgの消火剤量の合計値。全域自動ハロン消火設備の対象となるベイラエリアの体積(約3,600m³)及び開口部の面積(約35m²)を考慮して算出。

※2: 必要消火剤量は、消防法に基づく屋内消火栓の放水量130ℓ/minにて、2カ所より2時間の放水量。必要消火剤量及び2時間の消火ポンプ運転時におけるミニマムフロー量(4,000ℓ)を考慮した消火剤量を消火用水タンク1基あたり保有しており、水源の多重性を考慮して、消火用水タンクは2基設置。

以 上

ハロン消火設備の概要について

審査基準の「2.2 火災の感知、消火」に準じ、火災発生時の煙の充満により消火活動が困難となる可能性も考慮し、火災防護を行う廃棄物搬出設備を設置する火災区画の早期の消火を目的として設置する。

		ハロン消火設備
設備構成		<p>第1図 ハロン消火設備構成図(例)</p> <p>ハロン消火設備は、噴射ノズルからハロン消火剤を全域に放射し、ハロゲン元素が有する燃焼反応の抑制作用により消火を行う。なお、放出する火災区域は、ハロン消火剤を放射する前に閉止する自動ダンプの設置又は機械換気設備の停止を行う。</p> <p>なお、放出する火災区画に設ける開口部の補正については、消防法施行規則第二十条に基づき設計する。</p>
動作条件		<p>自動消火設備について、誤作動防止を考慮して、感知器が2系統のうち、どちらか動作した場合に自動起動する。</p> <p>具体的な動作原理は、別紙2に示す。</p>
消火剤	性能	<p>ハロン1301は、消火剤に含まれるフッ素、臭素のハロゲン元素が有する燃焼反応の抑制作用で消火する。</p> <p>消火剤容量 0.32kg/m³、開口部による消火剤加算量 2.4kg/m²</p>
	誤動作	<p>ハロン1301は、電気絶縁性が高いことから、誤動作を想定しても、電気品への影響はない。</p> <p>なお、皮膚の炎症など人体への影響は小さいが、消火剤放射前には警報を発信し退避を促す。</p>
火災消火後の影響		<p>消火時に発生するフッ化水素等が有害であるため、火災鎮火後のエリア内進入前に、排気処置を行う。</p>

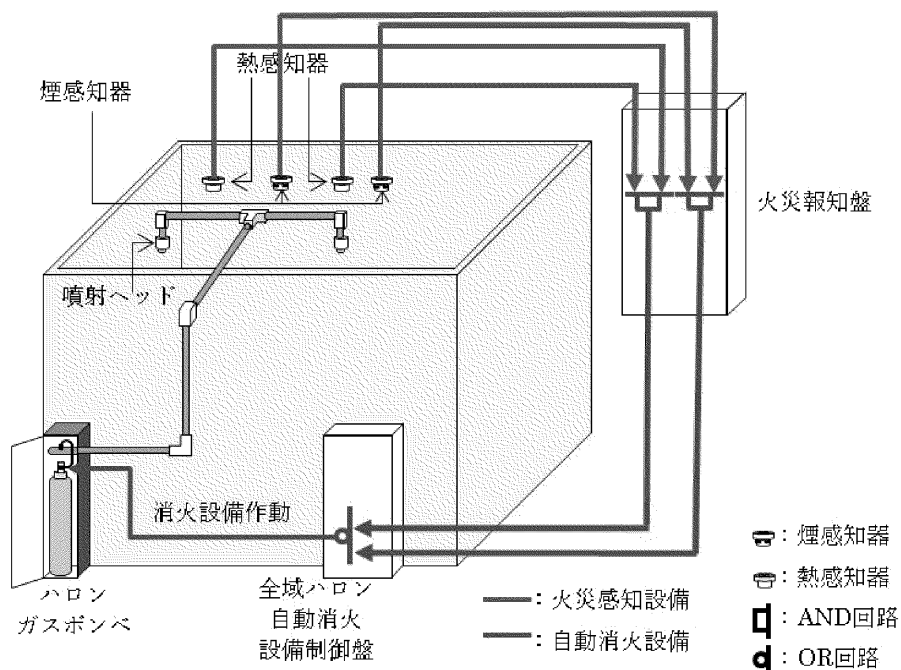
全域ハロン自動消火設備について

1. 設備概要及び系統構成

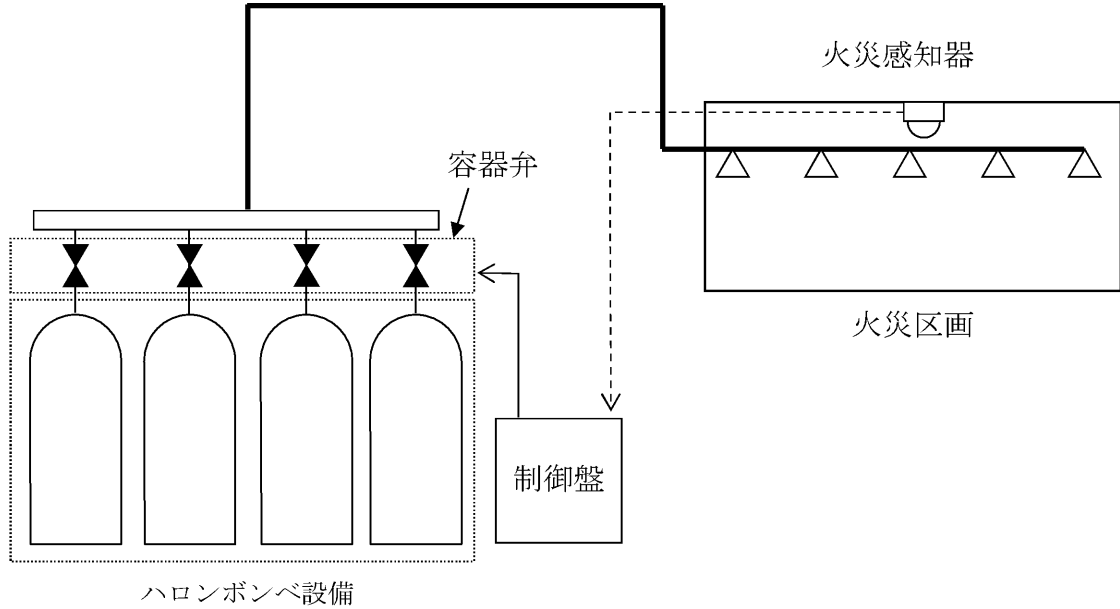
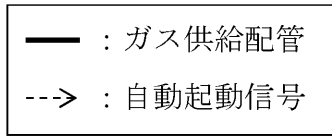
消火活動が困難な火災区画に必要となる自動消火設備として、人体及び設備への影響を考慮し、全域ハロン自動消火設備を設置する。

単一の防護対象エリアに対して使用する専用型の全域ハロン自動消火設備を第 2 図及び第 3 図に示す。

項 目		仕 様
消火剤	消火薬剤	ハロン 1301
	消火原理	連鎖反応抑制（負触媒効果）
	消火剤の特徴	設備および人体に対して無害
消火設備	適用規格	消防法その他関係法令
	火災感知	火災感知器（感知器 2 系統の OR 信号）
	放出方式	自動（現場手動起動及び廃棄物搬出建屋内からの遠隔手動起動も可能な設計とする。）
	消火方式	全域放出方式
	電 源	常用電源、代替電源又は蓄電池より供給



第 2 図 全域ハロン消火設備の動作概要図



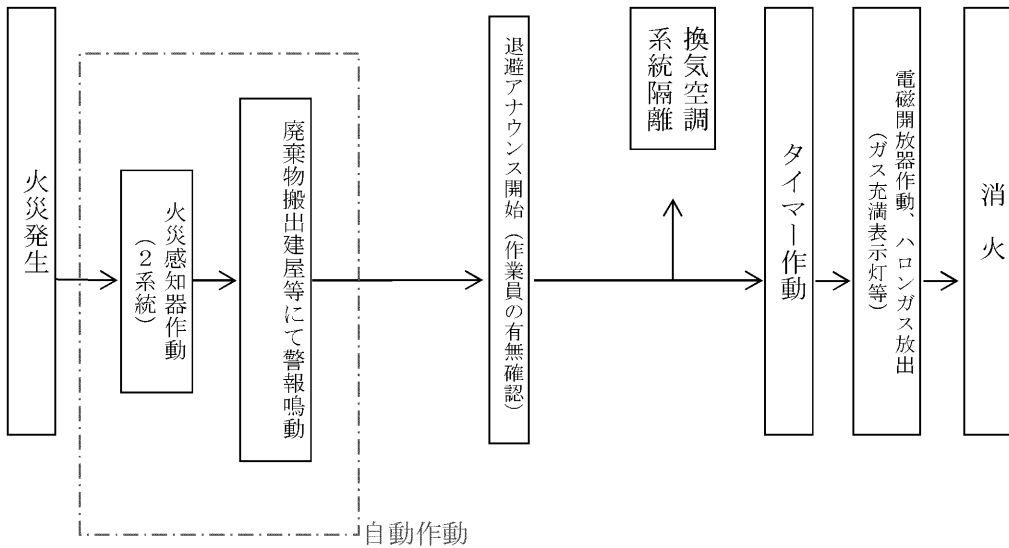
第3図 全域ハロン自動消火設備 系統概要図

2. 全域ハロン自動消火設備の作動回路

2.1 作動回路の概要

火災発生時における全域ハロン自動消火設備作動時までの信号の流れを第4図に示す。

通常時は自動待機状態とし、感知器が2系統のうちどちらか1系統作動した場合は、自動起動する設計とする。



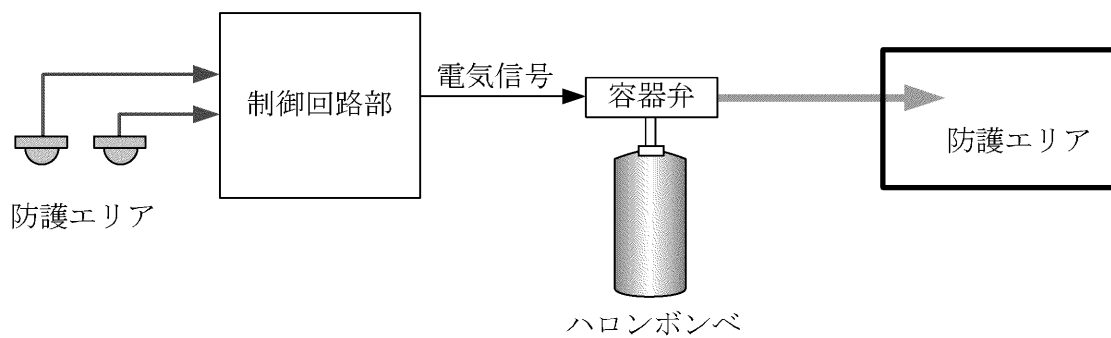
第4図 火災時の信号の流れ

2.2 全域ハロン自動消火設備の系統構成

(1) 全域ハロン自動消火設備（専用型）

専用型は、火災感知器からの信号を制御回路部が受信した後、一定時間後に容器弁に対して放出電気信号を発信して、ハロンガスが放出される設計とする。

全域ハロン自動消火設備（専用型）の系統構成を第5図に示す。



第5図 全域ハロン自動消火設備（専用型）の系統構成

全域ハロン自動消火設備の動作に伴う機器等への影響について

1. はじめに

「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」に基づき設置する消火設備として、ハロン等を用いた消火設備を設置する。

全域ハロン自動消火設備の消火後及び誤作動時における人体や設備への影響について評価した。

2. 使用するハロンガスの種類

全域ハロン自動消火設備

「ハロン 1301」（一臭化三フッ化メタン： CF_3Br ）

3. ハロンガスの影響について

3.1 消火後の影響

3.1.1 人体への影響

消火後に発生するガスは、フッ化水素(HF)やフッ化カルボニル(COF_2)、臭化水素(HBr)等有毒なものがあるが、ハロン消火後の入室時には、ガス濃度の確認並びに空気呼吸器（第 6 図）及び皮膚が露出しない耐熱服（第 7 図）を着用するため、人体への影響はない。



第 6 図 空気呼吸器のみを装着した場合



第 7 図 耐熱服（空気呼吸器の上から耐熱服を着用した状態）

3.1.2 設備への影響

全域ハロン自動消火設備のハロン 1301 及びハロン消火後に発生するガスは、電気絶縁性が大きいことから、金属への直接的影響は小さい。

また、沸点が低く揮発性が高いため、腐食性物質であるフッ素等のドラム缶及び機器（以下、「機器等」という。）への残留は少ないことから、機器等への影響も小さい。

ベイラエリアにおいて、水分を含んだモルタルが充填されたドラム缶が存在するが、水とモルタルの混錬は、ベイラエリア外で実施することから、水が単独で存在する状態にはならない。

しかし、仮に、機器等の表面に水分が存在する場合は、腐食性のあるフッ化水素酸を生成することが想定されることから、必要に応じて、ハロンガスが放射した機器等の不純物検査及び機器等の洗浄を行い、不純物による機器等への影響がないことを確認する。

3.2 誤作動による影響

3.2.1 人体への影響

- ・ハロン 1301 が誤作動した場合の濃度は 5%程度であり、これは、ハロン 1301 の無毒性最高濃度(NOAEL)^(注) と同等の濃度である。

また、ハロン 1301 が誤作動した場合の濃度（5%程度）は、雰囲気中の酸素濃度を低下させる濃度ではないことから、酸欠にもならない。

- ・ハロン 1301 の沸点が -58°C と低いため、直接接触すると凍傷にかかる恐れがあるが、ハロン 1301 の放射ノズルの設置箇所は、高所であり、直接接触の可能性は小さい。

以上より、ハロン 1301 が誤作動しても、人体への影響はない。

注：人が消火剤にさらされた時、何の変化も観察できない最高濃度。

3.2.2 設備への影響

全域ハロン自動消火設備のハロン 1301 は、電気絶縁性が大きいことから、金属への直接的影響は小さい。

また、沸点が低く揮発性が高いため、腐食性物質であるフッ素等の機器等への残留は少ないことから、機器等への影響も小さい。

ベイラエリアにおいて、水分を含んだモルタルが充填されたドラム缶が存在するが、水とモルタルの混錬は、ベイラエリア外で実施することから、水が単独で存在する状態にはならない。

しかし、仮に、機器等の表面に水分が存在する場合は、腐食性のあるフッ化水素酸を生成することが想定されることから、必要に応じて、ハロンガスが放射した機器等の不純物検査及び機器等の洗浄を行い、不純物による機器等への影響がないことを確認する。

以上

説明資料 4 屋内消火栓と連結送水管の主管の兼用について

1. 目的

本資料は、屋内消火栓の配管と消防法の要求に基づき設置する連結送水管の配管を兼用することに関する詳細について示す。

2. 屋内消火栓の配管と連結送水管の配管の兼用について

廃棄物搬出建屋については、建屋の階数が 5 階以上で、延べ面積が 6000m² 以上であるため、消防法施行令 29 条に基づき、連結送水管の設置が要求される。連結送水管の配管については、屋内消火栓の配管と兼用することが可能であるため、廃棄物搬出建屋は、屋内消火栓の配管と連結送水管の配管を兼用し、放水口を併設する屋内消火栓を設置する設計とする。屋内消火栓の配管と連結送水管の配管を兼用する際には、屋内消火栓と連結送水管は、消防法における設置要求を満足するように設置する。なお、連結送水管については、一般的に公設消防隊が使用する設備である。

(1) 兼用する配管の最高使用圧力について

屋内消火栓に送水する消火用水ポンプ使用時に、連結送水管の送水口に消防ポンプ車を繋ぎこんだ場合でも、送水口に記載される送水圧力（消火配管の最高使用圧力（1.5MPa）等を考慮し、消防にて設定する。）を確認し、消防ポンプ車から送水するため、屋内消火栓と連結送水管で兼用する配管が最高使用圧力をこえることはない。

屋内消火栓に高圧（最高使用圧力 1.5MPa）で給水される場合でも、屋内消火栓の止水弁直近に設置される自動調整弁により屋内消火栓の使用圧力以下に減圧されることにより、屋内消火栓に悪影響はない。

屋内消火栓と連結送水管を兼用する配管について、第 8 図に示す。

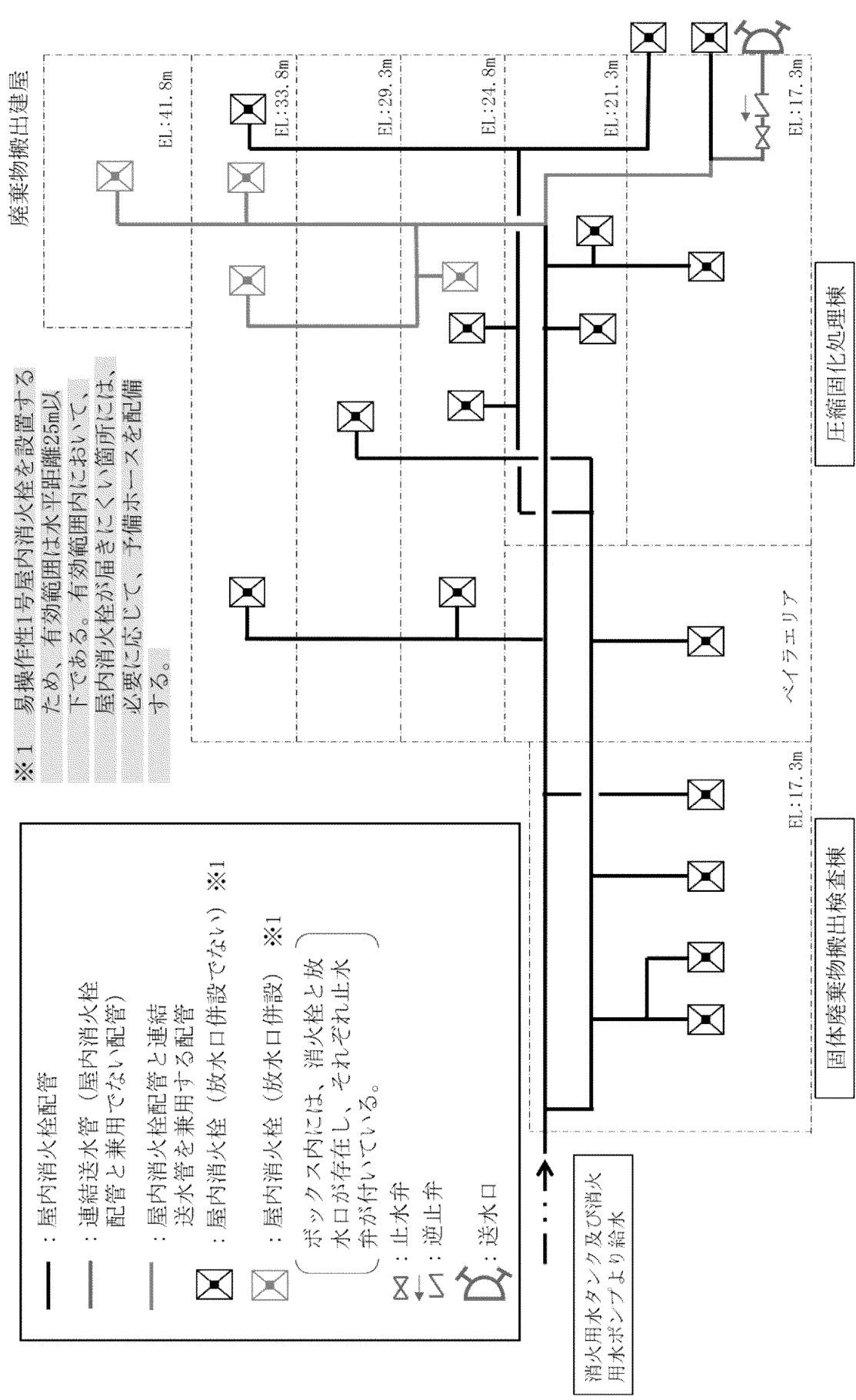
(2) 屋内消火栓の配管と連結送水管の配管の兼用に伴う屋内消火栓への影響について

連結送水管において、送水口直近には、逆止弁及び止水弁を設け、放水口直近には、止水弁を設けているため、屋内消火栓を使用中に、連結送水管と消防ポンプ車の繋ぎこみを実施する場合でも、配管の兼用に伴い、屋内消火栓を用いた消火活動への悪影響はない。

(3) 連結送水管による消火活動について

連結送水管は、公設消防隊の消火活動において屋内消火栓からの放水よりも高圧・多量の放水が必要になった場合に用いるため、一般的には、屋内消火栓と連結送水管を同時に放水することはない。

なお、連結送水管の運用については、今後、地元消防と調整して、詳細を決める。



廃棄物搬出建屋

※1 易操作性1号屋内消火栓を設置するため、有効範囲は水平距離25m以下である。有効範囲内において、屋内消火栓が届きにくい箇所には、必要に応じて、予備ホースを配備する。

- : 屋内消火栓配管
 - : 連結送水管 (屋内消火栓配管と兼用でない配管)
 - : 屋内消火栓配管と連結送水管を兼用する配管
 - ☒ : 屋内消火栓 (放水口併設でない) ※1
 - ☒ : 屋内消火栓 (放水口併設) ※1
- ボックス内には、消火栓と放水口が存在し、それぞれ止水弁が付いている。
- ☒ : 止水弁
 - ☒ : 逆止弁
 - ☒ : 送水口

消火用水タンク及び消火用水ポンプより給水

ペイラエリア

固体廃棄物搬出検査棟

圧縮固化処理棟

第8図 屋内消火栓の配管と連結送水管の配管の兼用について